

# 家電公取協ニュース

発行日 令和4（2022）年11月25日

## 全国で「正しい表示 店頭キャンペーン」がスタート

「正しい表示 店頭キャンペーン」は、小売業部会の各支部が、都道府県行政や消費者団体、製造業部会支部の協力を得て、各地区において家電店が配布するチラシや店頭表示状況をチェックし、小売業表示規約の普及・啓発と違反の未然防止を目的に実施している。平成3年度より小売業部会支部活動の中心的事業として毎年実施されていたが、この2年間は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け半数以下の都道府県での実施にとどまっていた。

感染症がやや落ち着いてきた本年は、来年2月までに約40都道府県での実施が予定されている。今年度の全国共通調査項目は、店頭における自店平常（旧）価格との二重価格表示、チラシ価格表示と店頭価格表示の整合性、及び期間限定表示の3項目。期間限定表示は、例年の調査でも指摘されることが多いが、店頭で具体的なセール期間の表示がない「期間限定」や「今だけ」等の表示があった場合に、実際の実施期間を店側に確認することとしている。なお、一部の支部では店頭キャンペーン開催を見送り、代わりに規約研修会を開催したところもある。

本号では、最近実施されたなかから、北海道支部の状況を紹介する。

### 北海道支部 実施日10月19日(水) 訪問店舗4店(うち非会員2店)

3年ぶりの実施となった小売業部会北海道支部では、青木支部長、松島規約指導委員長、高橋委員、鍋島委員の4名、行政からは北海道環境生活部くらし安全局の柴田主査、製造業部会から4名の総勢9名で、非会員店を含む札幌市内の4店舗を訪問した。

今回の調査対象商品は、テレビ・洗濯機・冷蔵庫・エアコンの4商品で、全国共通調査項目である①自店平常（旧）価格との二重価格表示、②チラシ及び店頭における価格表示の整合性、③具体的な期日の記載のない「期間限定」等の表示の正当性の3項目の調査を実施した。

調査結果について、二重価格表示では会員店で、価格表示の重ね貼りで、一部が見えるような表示があり、ただちに修正をいただいた。また、チラシ価格と店頭価格との整合性については、非会員店でチラシより高い店頭価格の表示があり、行政担当官より指導いただいた。

なお、非会員店では電子棚札を導入していた。今後、他の店でも導入が進むであろうが、画面の中の情報量が多く、文字が小さい、高所に展示されている商品は照明が反射して表示が見づらいといった課題を感じた。

最後に行政担当官からは、家電製品の適正な表示に向けて、公取協が果たしている役割と、今回のキャンペーンのように行政と連携して、各店舗に正しい表示を働きかける活動の重要性を高く評価いただいた。



### ◎令和4年度「正しい表示 店頭キャンペーン」および規約研修会実施状況

令和4年11月1日現在

都道府県	店頭キャンペーン	規約研修会	都道府県	店頭キャンペーン	規約研修会	都道府県	店頭キャンペーン	規約研修会	都道府県	店頭キャンペーン	規約研修会
北海道	10/19	-	東京	2月	-	滋賀	中止	11/10	徳島	11/16	-
青森	11/2	-	神奈川	11/16	10/4	京都	中止	-	高知	11/10	-
秋田	10/13	-	山梨	12/16	-	奈良	11/10	-	愛媛	11/9	-
山形	11/8	-	長野	11/22	-	和歌山	11/16	-	福岡	10/25	-
岩手	10/17	8/26	新潟	中止	-	大阪	11/2	-	佐賀	9/21	-
宮城	11/11	-	静岡	10/20	-	兵庫	11/8	-	長崎	11/17	-
福島	中止	10/26	愛知	10/13	-	鳥取	11/2	-	熊本	2月	10/28
茨城	2月	-	岐阜	10/13	-	島根	中止	11/11	大分	11/24	-
栃木	2月	-	三重	11/9	-	岡山	11/18	-	宮崎	2月	-
群馬	11/14	9/22	富山	2月	-	広島	11/17	-	鹿児島	11/18	-
千葉	2/16	-	石川	1/25	-	山口	10/25	-	沖縄	11/17	-
埼玉	2月	10/26	福井	2月	-	香川	11/15	-			

## ◎令和4年度 役員会体制決まる

### 製造業部会 役員名簿

令和4年11月1日現在

役職名	氏名	会社名	会社における役職名
部会長	野村 勝明	シャープマーケティングジャパン株式会社	取締役会長
副部会長	向田 茂樹	ソニーコンシューマーセールス株式会社	代表取締役社長
役員	居石 勘資	シャープマーケティングジャパン株式会社	ホームソリューション社 副社長
//	依田 優	ダイキン工業株式会社	専任役員
//	千田 一臣	東芝コンシューママーケティング株式会社	代表取締役社長
//	宮地 晋治	パナソニック株式会社	執行役員
//	宮野 謙	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	取締役CMO
//	平岡 利枝	三菱電機株式会社	執行役員
監事	小湊田 恒直	株式会社富士通ゼネラル	取締役経営執行役副社長

### 小売業部会 役員名簿

令和4年11月1日現在

役職名	氏名	会社名・団体名	会社・団体における役職名
副部会長	峯田 季志	全国電機商業組合連合会	会長
役員	伊藤 茂	愛知県電機商業組合	理事長
//	本田 敬喜	熊本県電機商工組合	理事長
//	天野 一光	山梨県電機商業組合	理事長
//	巽 幸雄	奈良県電器商業組合	理事長
//	岡嶋 正幸	株式会社エディオ	執行役員
//	大坂 尚登	株式会社ケースホールディングス	取締役常務執行役員
//	高橋 徹也	上新電機株式会社	代表取締役専務執行役員
//	福田 浩一郎	株式会社ノジマ	取締役兼専務執行役
//	川村 仁志	株式会社ビックカメラ	取締役副社長執行役員
//	藤沢 和則	株式会社ヨドバシカメラ	代表取締役社長
監事	福田 勝則	東京都電機商業組合	理事長

※任期はいずれも令和5年度開催の定時社員総会（7月下旬頃）終結時まで。

## 小売業部会の活動

### ◎令和4年10月度本部規約指導委員会を開催

令和4年10月5日（水）付けで書面開催された。6月度本部チラシ調査結果については、期間中に会員量販店が発行したチラシ26枚、掲載された主要8品目1,263機種について3件の軽微な違反があり是正を求めた。

また、電力料金の目安単価について留意事項の周知と表示の徹底を要請した。

## 製造業部会の活動

### ◎全国支部活動推進会議を開催

令和4年10月14日（金）、全国支部活動推進会議をハイブリッドで開催した。全国10支部から各支部長代理、本部から東出専務理事をはじめ各専門委員会の代表が参加し、支部相互及び支部と本部間における諸課題に対する認識の共有化を図るとともに、小売業部会との連携、行政・消費者団体との関係構築等をテーマとして意見交換を行った。

冒頭、東出専務理事より「春の会議でも取り組みをお願いした行政・消費者団体との関係構築についても少しずつ成果が出始めている。支部相互、本部・支部間で情報を共有し、課題に向けて意見交換を図っていただきたい」旨の挨拶があった。

その後、本部より各活動報告を行い、続いて本部・支部間での意見交換が行われた。

### ◎北陸支部が消費者懇談会を開催

令和4年11月7日（月）、北陸支部が金沢市で消費者懇談会を開催した。地方支部が消費者懇談会を主催するのは初めて。当日は石川県内の6消費者団体から8名が参加され、石川県生活環境部からも出席をいただいた。

ご出席の消費者団体は次のとおり。適格消費者団体 NPO法人 消費者支援ネットワークいしかわ、石川県生活学校連絡会、石川県生活協同組合連合会、石川県婦人団体協議会、（一社）石川県労働者福祉協議会、金沢大学生活協同組合（順不同）。

会議では「小売店のチラシや店頭表示」と「家電購入時の景品や特典」について、普段から疑問に思われること、課題と感ずることをテーマにお話いただいた。

出席者からは「他店に対抗とあるがきちんと調査はしているのか」「下取りは値引と同様と考えてよいか」「家電購入時に通信回線に加入すると割引になるのはなぜか」など多彩な質問が寄せられ、それぞれ公取協担当者より回答した。



#### <編集後記>

9月まで公正取引委員会を舞台とした「競争の番人」というテレビドラマが放送されていました。冒頭で、その放送回のテーマとなる独占禁止法違反行為を視聴者に説明する寸劇が行われ、ドラマ部分では、その違反行為によって業者や消費者が苦しめられる姿を描くことで問題を身近なものにしていました。啓発の在り方を教えられた思いです。（M.Y）

公益社団法人  
全国家庭電気製品公正取引協議会

〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番11号  
7東洋海事ビル10階

TEL:03-3591-6023 FAX:03-3591-6032

<https://www.eftc.or.jp/>

編集・発行人 内田 浩